

紀の川市の財務書類

(平成30年度)



令和2年3月

紀の川市企画部財務課

(※「統一的な基準」に基づき作成しました。)

はじめに

当市は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、国が推進する「新地方公会計制度」に基づき、総務省方式改訂モデルによる連結財務書類を平成20年度決算から作成してきました。

しかし、決算統計データを活用した簡便な作成方式であったため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。また、当市が採用していた方式以外にも作成方式が複数あり、他団体との比較可能性の課題がありました。

そのため、総務省において、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当市においては平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

《 目 次 》

1.	一般会計等財務書類	1
2.	連結財務書類	2
3.	財務書類の分析	4
(1)	資産形成度	5
①	住民一人当たり資産額	
②	有形固定資産の行政目的別割合	
③	歳入額対資産比率	
④	有形固定資産減価償却率	
(2)	世代間公平性	8
①	純資産比率	
②	社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕	
(3)	持続可能性	10
①	住民一人当たり負債額	
②	基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕	
(4)	効率性	11
①	住民一人当たり行政コスト	
②	性質別行政コスト	
(5)	自律性	13
①	受益者負担の割合〔受益者負担比率〕	
	資 料（財務書類）	14
◆	一般会計等財務書類4表	14
◆	連結財務書類4表	19



1. 一般会計等財務書類

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計という会計区分があります。紀の川市の一般会計等は、当該普通会計と同じで、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

【貸借対照表 (BS)】

貸借対照表とは、会計年度末（平成 31 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などによって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高です。

【行政コスト計算書 (PL)】

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に区分して表示します。

【純資産変動計算書 (NW)】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源¹、国県支出金などの特定財源²が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【資金収支計算書 (CF)】

資金収支計算書は、一会計期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「業務活動収支³」「投資活動収支⁴」「財務活動収支⁵」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

1 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

2 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

3 業務活動収支：経常活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

4 投資活動収支：資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。

5 財務活動収支：負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）です。

2. 連結財務書類

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、一般会計等の財務書類に加え、その他の特別会計、並びに、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等といった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合	
連結対象とする範囲	紀の川市全体	一般会計	100%	
		一般会計等		住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計
		公営事業会計		国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計
		うち公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計	100%
	一部事務組合・広域連合	一部事務組合	公立那賀病院経営事務組合	58.83%
			那賀広域事務組合	55.61%
			那賀休日急患診療所経営事務組合	55.72%
			那賀児童福祉施設組合（むつみホーム）	59.63%
			五色台広域施設組合	53.67%
			紀の海広域施設組合	56.63%
			那賀衛生環境整備組合	54.99%
			那賀消防組合	55.28%
			和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）	連結済み
和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）			5.67%	
和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	6.49%			
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	10.21%			
和歌山地方税回収機構	6.11%			
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計等）	6.09%		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	6.43%		
地方公社・第三セクター等	一般財団法人 青洲の里 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%		

【公営事業会計】

地方公共団体の会計のうち、一般会計等以外の全ての会計です。

【公営企業会計】

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。ただし、「公共下水道事業特別会計」、「農業集落排水事業特別会計」は、令和2年度からの公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、令和元年度決算までは連結対象から除いています。

また、「水道事業会計」は、平成30年4月1日に「簡易水道事業特別会計」を統合したため、当年度期首残高と前年度期末残高は合致していません。

【一部事務組合・広域連合】

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。

【地方公社・第三セクター等】

地方公社とは、法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立した法人で、その事業経営に対して大きく影響を及ぼしています。

また、第三セクター等とは、地方公共団体が出資等を行い設立した一般財団法人等です。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合は連結対象としています。

「一般財団法人 青洲の里」、「社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会」が連結対象となります。

※ なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

3. 財務書類の分析

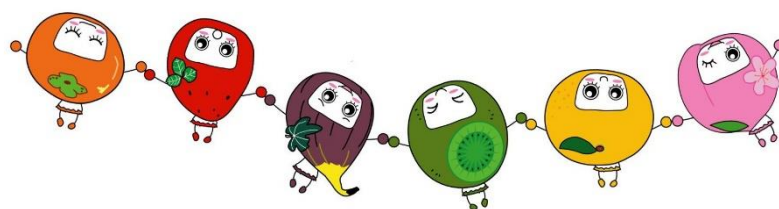
納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆さまが、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の5つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心（ニーズ）	指 標
① 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率
② 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 〔将来世代負担比率〕
③ 持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	① 住民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕
④ 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト
⑤ 自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているか）	① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕

※ 住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成31年1月1日時点の人口（62,682人）を用いています。

※ 比較対象としている類似団体平均値は、総務省が令和2年3月に公表した一般会計等の指標です。

※ 平成30年度決算における類似団体平均値は、令和2年度中に公表される見込みです。



(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

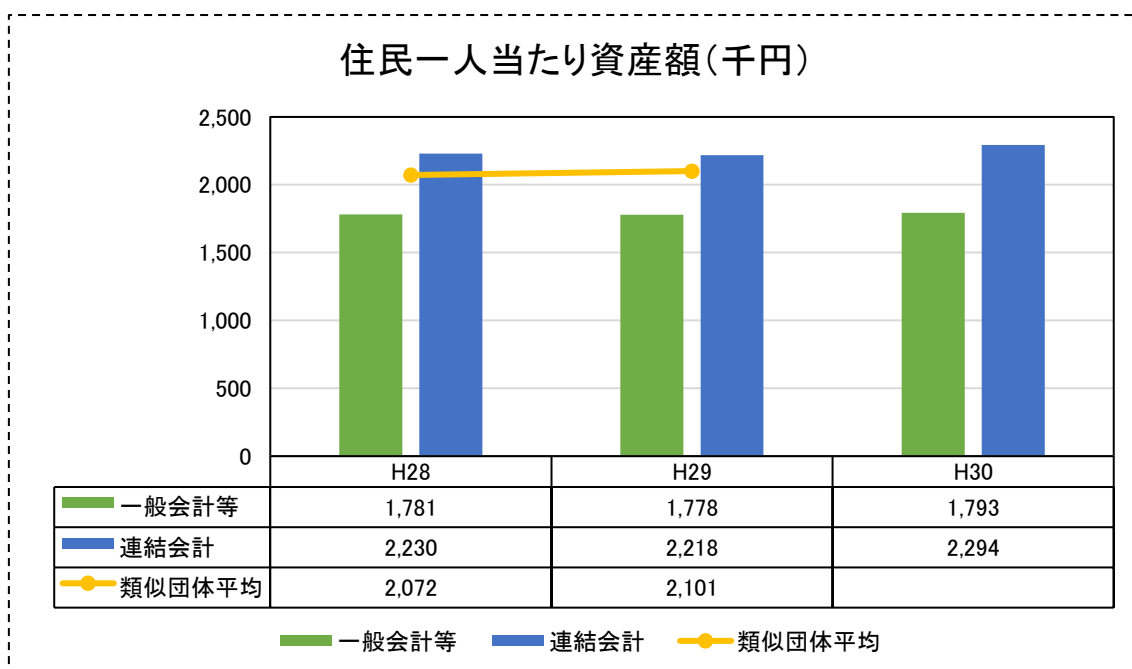
① 住民一人当たり資産額（一般会計等・連結）

【BS】資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等：112,384,796千円／62,682人＝1,793千円

連 結：143,795,701千円／62,682人＝2,294千円



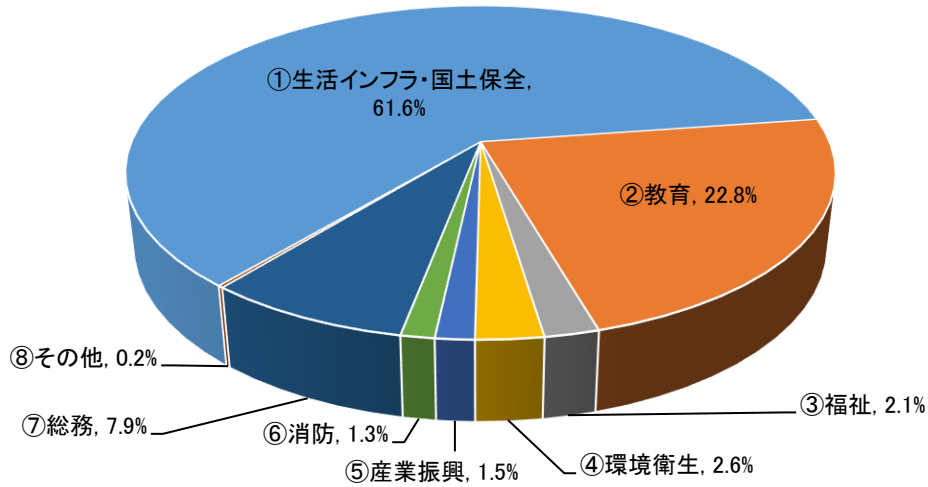
一般会計等では、資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことで資産合計は減少しましたが、それ以上に人口減少が著しく、住民一人当たり資産額は微増しました。

連結会計では、簡易水道事業特別会計を統合した水道事業会計の資産が増えたことにより、住民一人当たり資産額も増加しました。

② 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性の検討に役立てることができます。

行政目的別有形固定資産の内訳(一般会計等)



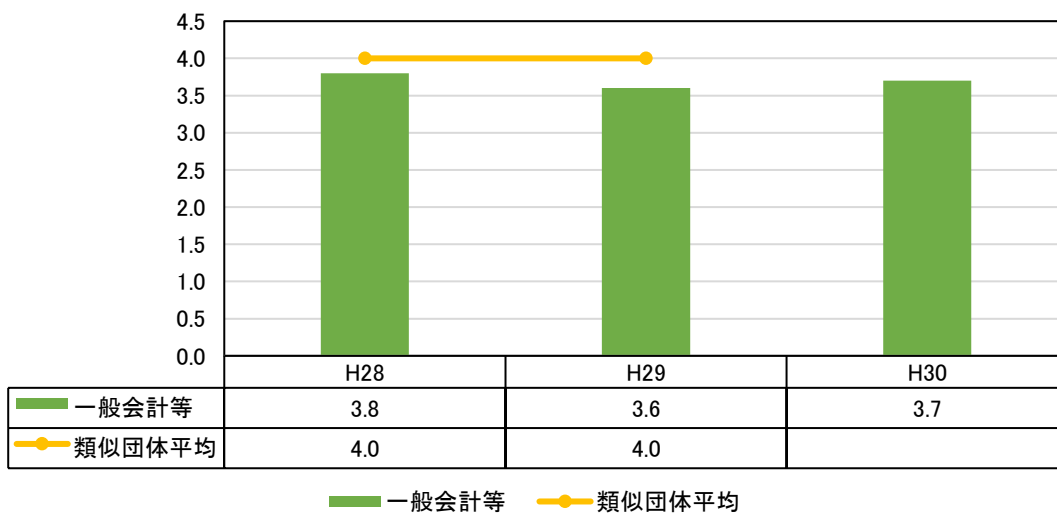
③ 歳入額対資産比率 (一般会計等)

$$\text{【BS】資産合計} \div \text{歳入総額}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等：112,385百万円/30,130百万円=3.7年

歳入額対資産比率(年)



昨年度と比較すると、土地売却収入などの臨時収入がなくなったことによる歳入の減少が資産の減少を上回ったため、歳入額対資産比率は上昇しました。

④ 有形固定資産減価償却率（一般会計等・連結）

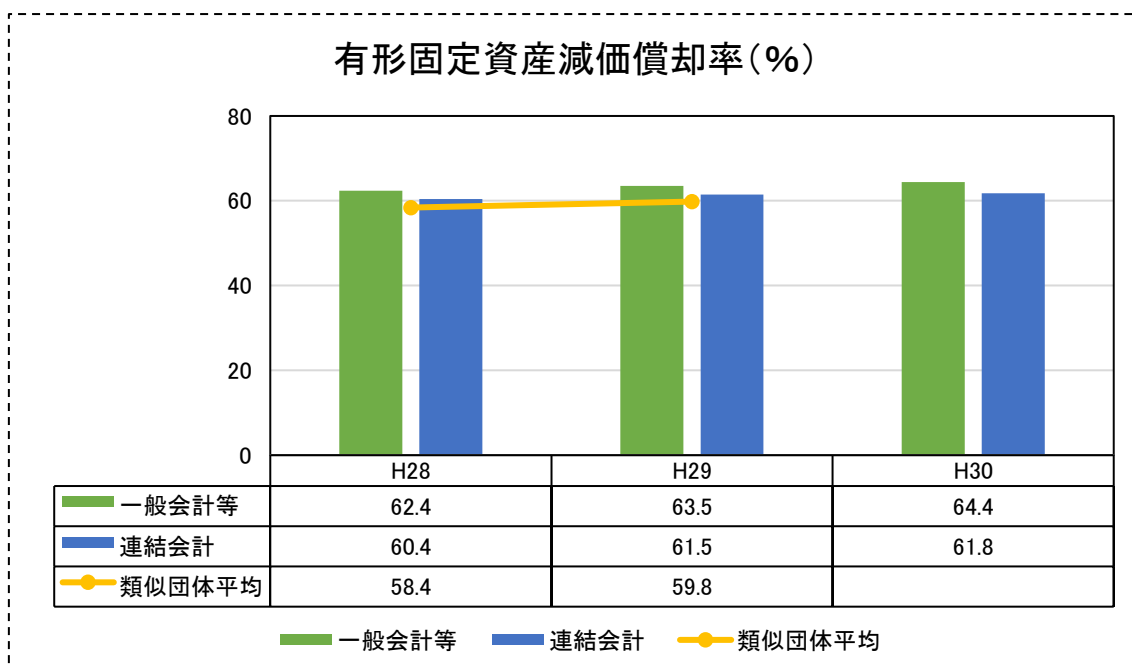
$$\text{【BS】減価償却累計額} \div \text{【BS】取得価格等}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、逆に下降すれば施設が新しくなっていることを表しています。

なお、昨年度の資料では物品も含んだ金額で算出していましたが、今年度から総務省が公表している指標に合わせて、物品以外の償却資産を対象としています。

一般会計等：143,257百万円／222,287百万円×100＝64.4%

連 結：164,145百万円／265,493百万円×100＝61.8%



一般廃棄物処理施設や旧分庁舎など、統廃合により不要となった老朽化施設の解体を計画的に進めていますが、それ以上に減価償却が進んだため、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

今後も、粉河地区保育所の再編による公立保育所の解体や、鞆渚地区公共施設の集約化に取り組み、償却施設の適正化を図ります。

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

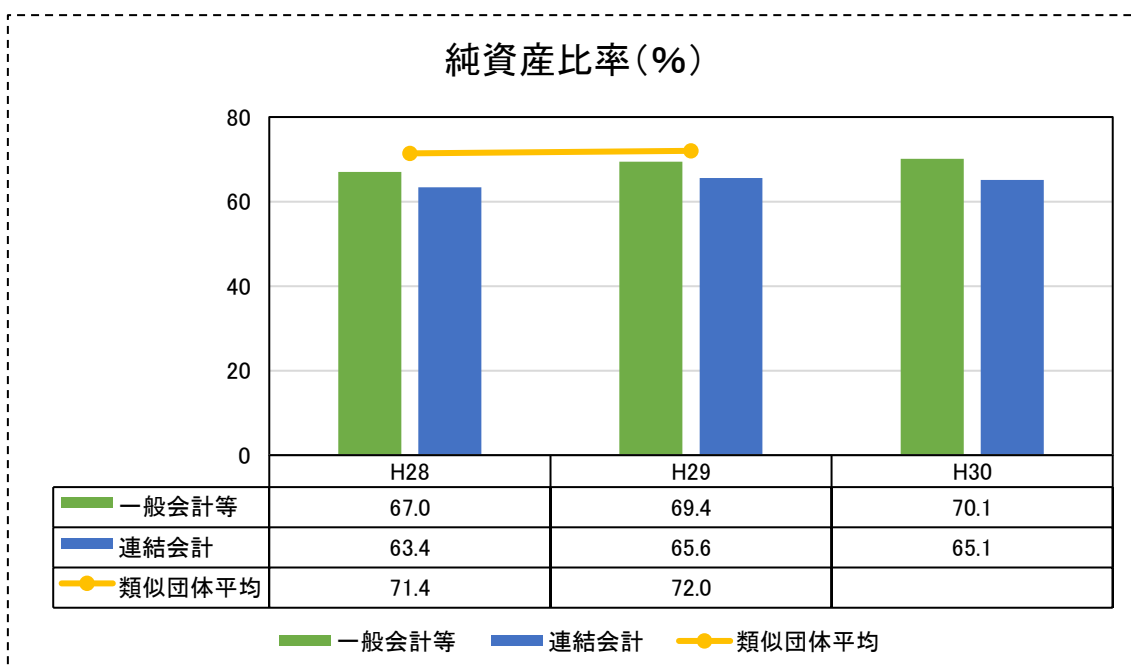
① 純資産比率（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】純資産} \div \text{【BS】資産合計}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等：78,827百万円／112,385百万円×100=70.1%

連 結：93,634百万円／143,796百万円×100=65.1%



一般会計等では、税収や国・県補助金等の財源が純行政コストを上回ったことで、純資産は増加しました。一方、資産は減価償却の進行により減少しているため、純資産比率は上昇しました。

連結会計では、簡易水道事業特別会計を統合した水道事業会計の影響により、資産合計が増えたため、純資産比率は下降しました。

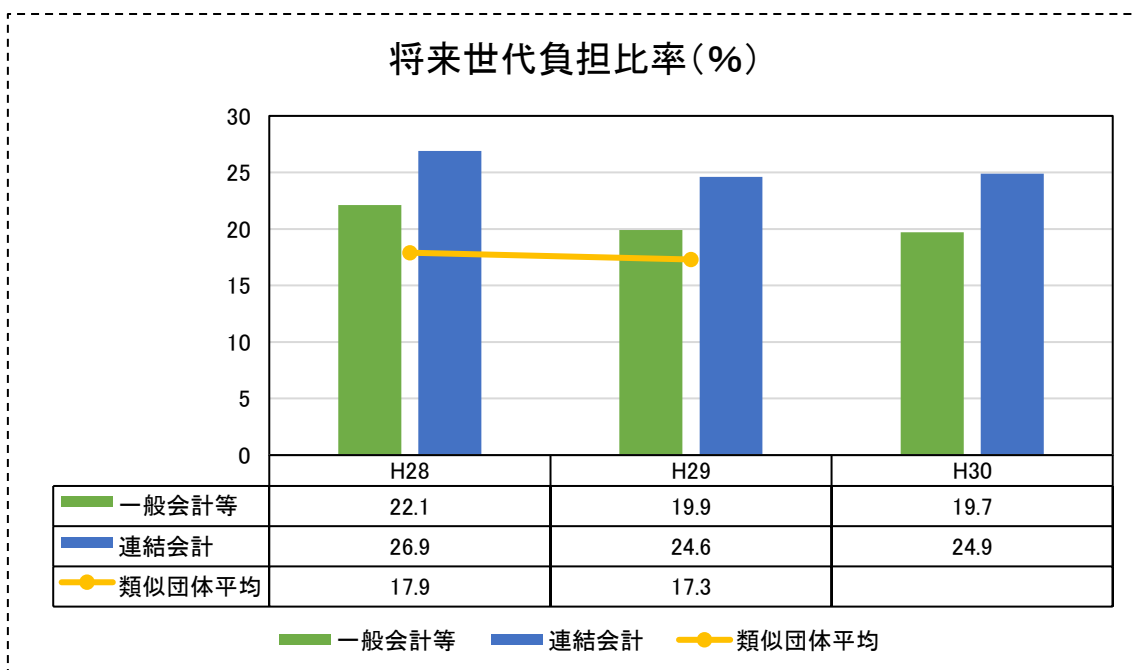
③ 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】地方債残高(特例地方債を除く)} \div \text{【BS】公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等：19,209百万円／97,561百万円×100=19.7%

連 結：30,653百万円／122,991百万円×100=24.9%



一般会計等では、償還額が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少し、将来世代負担比率も下降しました。ただし、類似団体と比較すると、依然として高い比率です。

連結会計では、水道事業会計に統合された簡易水道事業特別会計の地方債が皆増となったことで、将来世代負担比率は上昇しました。

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

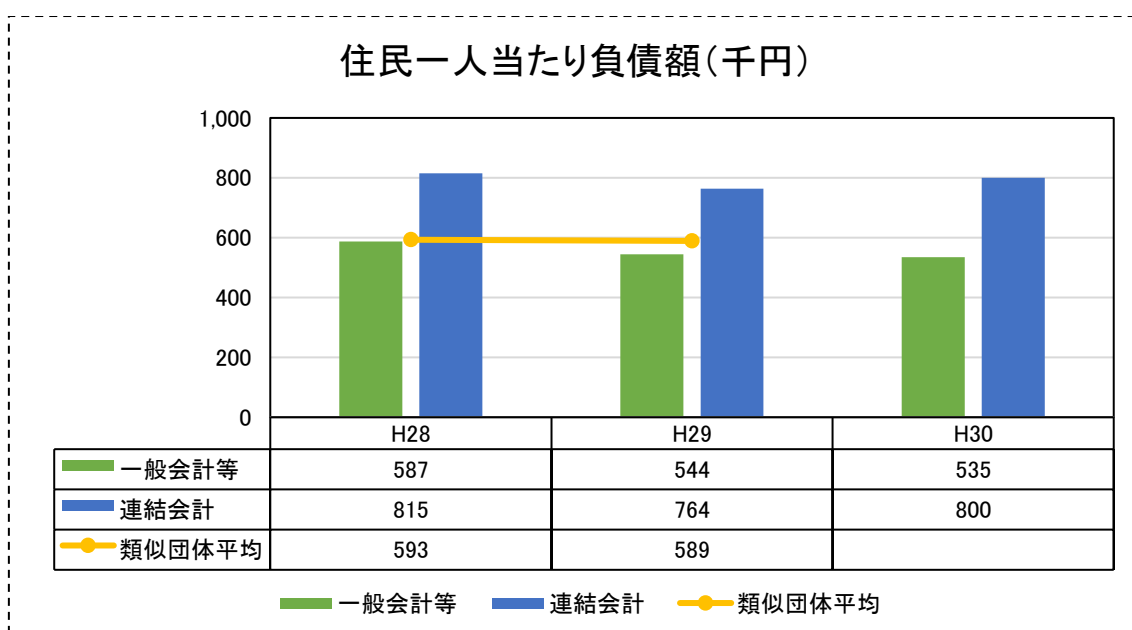
② 住民一人当たり負債額（一般会計等・連結）

【BS】負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等：33,557,524千円／62,682人＝535千円

連 結：50,161,778千円／62,682人＝800千円



一般会計等では、地方債の減少額が大きいいため、住民一人当たり負債額は減少しました。連結会計では、地方債が増加したため、住民一人当たり負債額は増加しました。

③ 基礎的財政収支【プライマリーバランス】（一般会計等・連結）

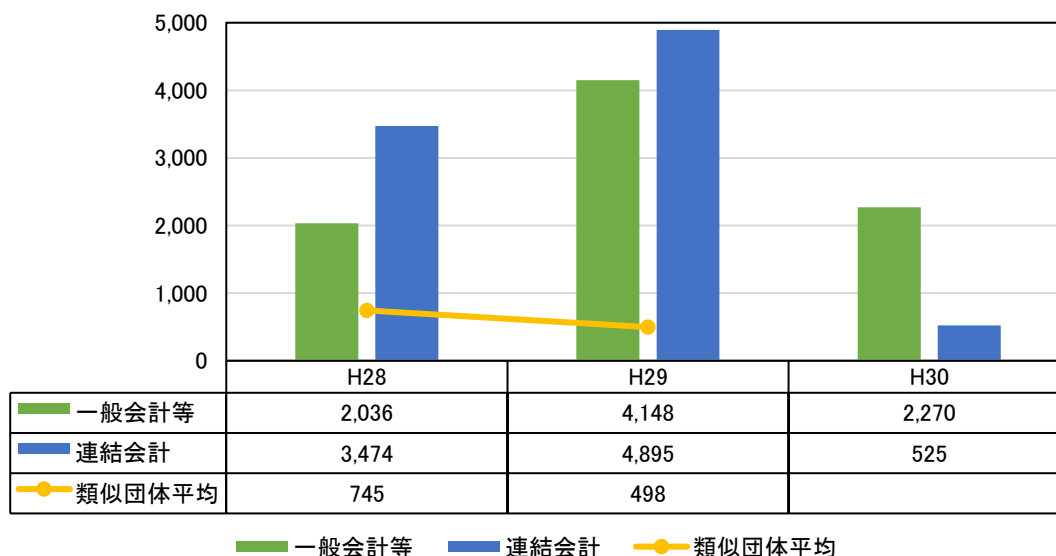
【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く)＋【CF】投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債等発行収入や基金繰入金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出は税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等：3,352百万円＋△1,082百万円＝2,270百万円

連 結：4,523百万円＋△3,998百万円＝ 525百万円

基礎的財政収支(百万円)



一般会計等、連結会計ともに黒字を維持していますが、平成29年度と比較すると、大幅に減少しました。主な要因としては、一般会計等では、土地開発公社解散に伴う清算金や貸付金回収などの臨時収入が皆減になったこと、また、連結会計では、公立那賀病院が経常損失を計上したことを筆頭に、単年度収支が悪化した会計が複数存在したことなどが考えられます。

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（一般会計等・連結）

$$\text{【PL】純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

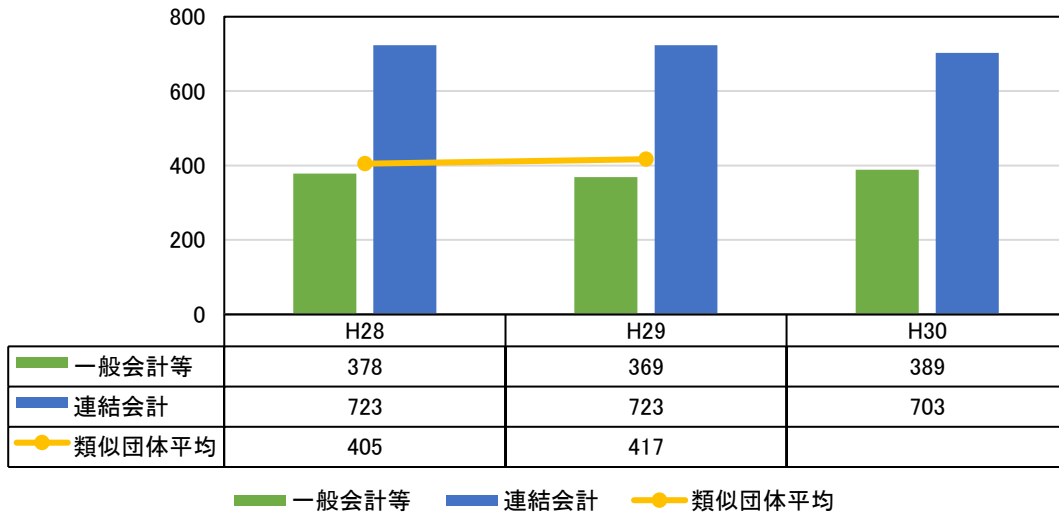
なお、類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコストに着目することが有効であるため、住民一人当たり純経常行政コストも指標として活用していく必要があります。

ただし、現状では、総務省が公表している指標に合わせて、住民一人当たり純行政コストを指標としています。

一般会計等：24,377,077千円／62,682人＝389千円

連 結：44,050,854千円／62,682人＝703千円

住民一人当たり行政コスト(千円)



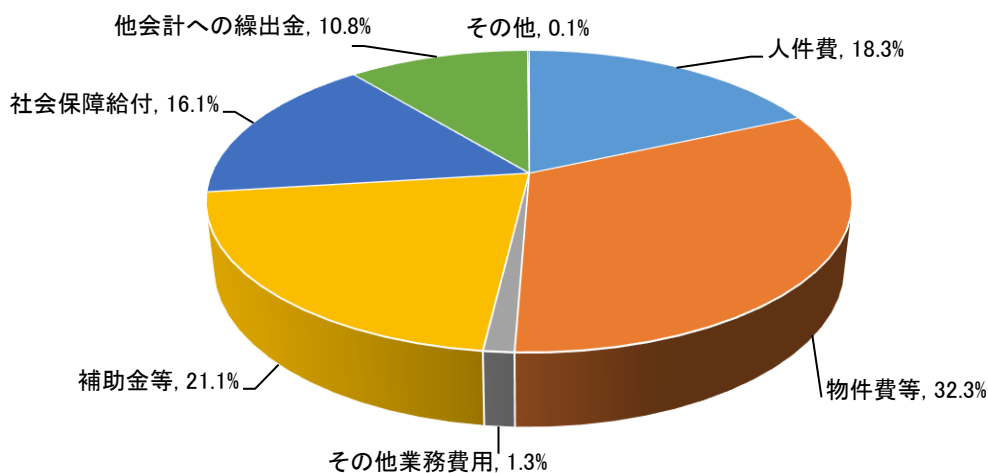
一般会計等では、人件費や物件費など経常費用は減少しましたが、災害復旧事業費の増加や土地売却収入の減少等により、純行政コストは増加し、さらに人口減少もあり、住民一人当たり行政コストは増加しました。

連結会計では、人口は減少しているものの、国民健康保険制度の広域化による経常費用の減少などの影響で純行政コストが大幅に減少したため、住民一人当たり行政コストも減少しました。

② 性質別行政コスト（一般会計等）

性質別の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。行政コストの「経常費用」は、「業務費用」と「移転費用」に分類し、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類します。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類します。

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(5) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

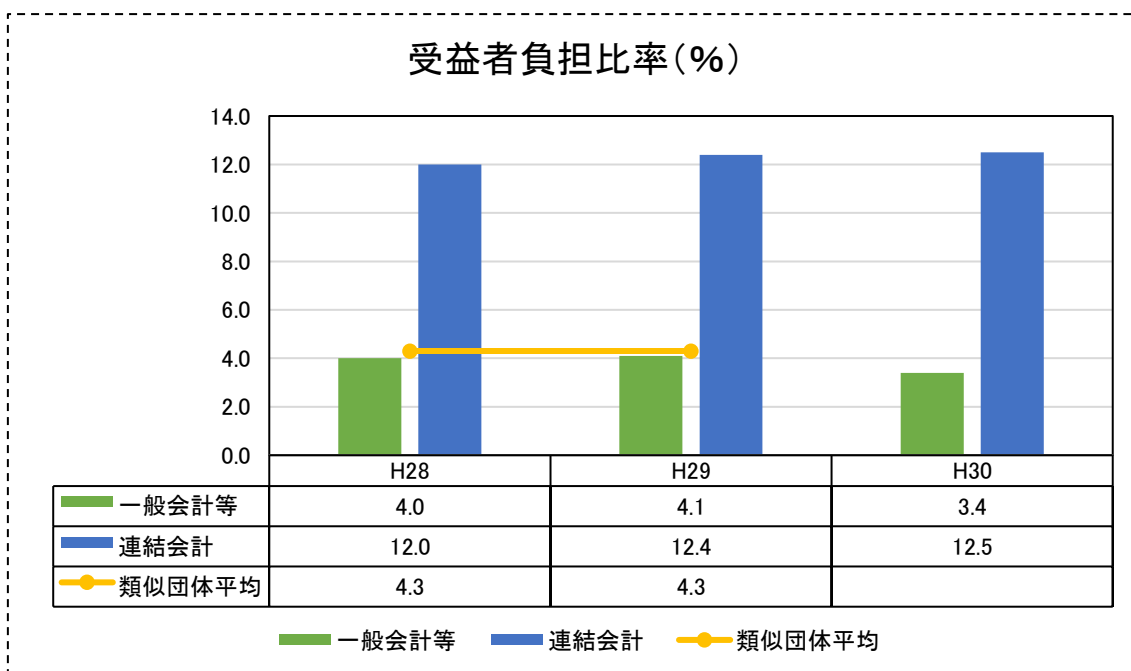
① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕(一般会計等・連結)

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等： 835 百万円 / 24,377 百万円 × 100 = 3.4%

連 結： 6,163 百万円 / 49,385 百万円 × 100 = 12.5%



一般会計等では、比率が大幅に下降しました。人件費や物件費などの経常費用は減少したものの、経常収益が減少したことによるものです。受益者負担の適正化を図るため、引き続き、使用料・手数料の適切な設定、施設使用料の減免運用の見直しに取り組みます。

連結会計では、経常収益が減少しているものの、それ以上に経常費用が減少したため、比率はほぼ横ばいとなりました。

なお、連結会計の方が、一般会計等よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、水道事業や一部事務組合事業など、受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

平成 30 年度

財務書類4表

【一般会計等】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,635,483	固定負債	28,979,372
有形固定資産	97,552,324	地方債	24,416,307
事業用資産	37,457,843	長期未払金	-
土地	12,863,964	退職手当引当金	4,563,065
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	46,612,017	その他	-
建物減価償却累計額	-23,637,077	流動負債	4,578,152
工作物	6,399,619	1年内償還予定地方債	3,924,042
工作物減価償却累計額	-5,242,000	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	123,880
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,129
航空機	-	預り金	196,101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,557,524
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	461,321	固定資産等形成分	111,137,492
インフラ資産	59,309,694	余剰分(不足分)	-32,310,220
土地	5,102,836		
建物	784,250		
建物減価償却累計額	-413,366		
工作物	166,069,359		
工作物減価償却累計額	-112,327,099		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,715		
物品	2,422,177		
物品減価償却累計額	-1,637,391		
無形固定資産	8,988		
ソフトウェア	8,988		
その他	-		
投資その他の資産	8,074,172		
投資及び出資金	677,552		
有価証券	-		
出資金	677,552		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	513,671		
長期貸付金	3,589		
基金	6,901,768		
減債基金	1,640,727		
その他	5,261,041		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,409		
流動資産	6,749,313		
現金預金	1,181,736		
未収金	71,309		
短期貸付金	1,007		
基金	5,501,002		
財政調整基金	5,201,002		
減債基金	300,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,741		
資産合計	112,384,796	純資産合計	78,827,272
		負債及び純資産合計	112,384,796

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,376,629
業務費用	12,659,500
人件費	4,450,884
職員給与費	3,683,610
賞与等引当金繰入額	334,129
退職手当引当金繰入額	-
その他	433,145
物件費等	7,885,515
物件費	4,238,475
維持補修費	216,702
減価償却費	3,430,338
その他	-
その他の業務費用	323,102
支払利息	172,038
徴収不能引当金繰入額	17,002
その他	134,061
移転費用	11,717,129
補助金等	5,145,230
社会保障給付	3,925,977
他会計への繰出金	2,629,670
その他	16,251
経常収益	835,274
使用料及び手数料	243,484
その他	591,790
純経常行政コスト	23,541,355
臨時損失	842,380
災害復旧事業費	283,101
資産除売却損	559,279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,658
資産売却益	6,658
その他	-
純行政コスト	24,377,077

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	78,521,868	112,224,195	-33,702,327	
純行政コスト(△)	-24,377,077		-24,377,077	
財源	25,030,173		25,030,173	
税収等	19,586,557		19,586,557	
国県等補助金	5,443,617		5,443,617	
本年度差額	653,097		653,097	
固定資産等の変動(内部変動)		-739,010	739,010	
有形固定資産等の増加		1,847,238	-1,847,238	
有形固定資産等の減少		-3,576,917	3,576,917	
貸付金・基金等の増加		3,359,886	-3,359,886	
貸付金・基金等の減少		-2,369,217	2,369,217	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-347,693	-347,693	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	305,404	-1,086,703	1,392,107	
本年度末純資産残高	78,827,272	111,137,492	-32,310,220	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,325,536
業務費用支出	9,608,407
人件費支出	4,431,020
物件費等支出	4,892,351
支払利息支出	172,038
その他の支出	112,997
移転費用支出	11,717,129
補助金等支出	5,145,230
社会保障給付支出	3,925,977
他会計への繰出支出	2,629,670
その他の支出	16,251
業務収入	24,218,569
税込等収入	19,603,901
国県等補助金収入	3,961,332
使用料及び手数料収入	241,221
その他の収入	412,116
臨時支出	283,101
災害復旧事業費支出	283,101
その他の支出	-
臨時収入	569,907
業務活動収支	3,179,839
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,458,717
公共施設等整備費支出	1,847,238
基金積立金支出	1,421,359
投資及び出資金支出	190,121
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,537,400
国県等補助金収入	912,378
基金取崩収入	582,000
貸付金元金回収収入	12,282
資産売却収入	10,068
その他の収入	20,671
投資活動収支	-1,921,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,077,215
地方債償還支出	4,077,215
その他の支出	-
財務活動収入	2,992,500
地方債発行収入	2,992,500
その他の収入	-
財務活動収支	-1,084,715
本年度資金収支額	173,807
前年度末資金残高	811,828
本年度末資金残高	985,634
前年度末歳計外現金残高	45,105
本年度歳計外現金増減額	150,997
本年度末歳計外現金残高	196,101
本年度末現金預金残高	1,181,736

平成 30 年度

財務書類4表

【連結会計】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

連結会計			
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,650,503	固定負債	43,805,443
有形固定資産	122,972,705	地方債等	34,810,973
事業用資産	46,110,045	長期未払金	-
土地	14,839,703	退職手当引当金	5,844,336
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	0	その他	3,150,135
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,356,336
建物	57,456,425	1年内償還予定地方債等	4,973,391
建物減価償却累計額	-28,153,557	未払金	527,536
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,126,175	前受金	129,518
工作物減価償却累計額	-5,644,938	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	515,820
船舶	1,909	預り金	201,332
船舶減価償却累計額	-1,782	その他	8,739
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,161,778
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	138,173,939
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,540,016
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	146,077		
その他減価償却累計額	-131,470		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	471,503		
インフラ資産	71,463,815		
土地	6,078,662		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,840,282		
建物減価償却累計額	-842,625		
建物減損損失累計額	-		
工作物	184,678,137		
工作物減価償却累計額	-120,525,942		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	235,301		
物品	14,243,581		
物品減価償却累計額	-8,844,736		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17,876		
ソフトウェア	16,498		
その他	1,378		
投資その他の資産	9,659,922		
投資及び出資金	148,152		
有価証券	102,912		
出資金	45,240		
その他	-		
長期延滞債権	750,291		
長期貸付金	3,589		
基金	8,780,239		
減債基金	1,640,727		
その他	7,139,512		
その他	20,985		
徴収不能引当金	-43,334		
流動資産	11,145,198		
現金預金	4,644,486		
未収金	972,087		
短期貸付金	1,096		
基金	5,522,340		
財政調整基金	5,222,340		
減債基金	300,000		
棚卸資産	63,458		
その他	269		
徴収不能引当金	-58,538		
繰延資産	-	純資産合計	93,633,922
資産合計	143,795,701	負債及び純資産合計	143,795,701

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,385,096
業務費用	20,911,201
人件費	7,997,659
職員給与費	6,129,340
賞与等引当金繰入額	512,327
退職手当引当金繰入額	263,934
その他	1,092,057
物件費等	12,055,333
物件費	7,058,620
維持補修費	443,539
減価償却費	4,551,935
その他	1,239
その他の業務費用	858,209
支払利息	357,083
徴収不能引当金繰入額	45,387
その他	455,739
移転費用	28,473,895
補助金等	15,459,513
社会保障給付	13,001,836
その他	12,545
経常収益	6,163,264
使用料及び手数料	4,968,659
その他	1,194,605
純経常行政コスト	43,221,832
臨時損失	847,781
災害復旧事業費	283,101
資産除売却損	562,678
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,002
臨時利益	18,759
資産売却益	6,658
その他	12,101
純行政コスト	44,050,854

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,411,042	149,670,604	-50,259,562	-
純行政コスト(△)	-44,050,854		-44,050,854	-
財源	44,717,434		44,717,434	-
税収等	27,254,161		27,254,161	-
国県等補助金	17,463,273		17,463,273	-
本年度差額	666,580		666,580	-
固定資産等の変動(内部変動)		-543,814	543,814	
有形固定資産等の増加		2,635,100	-2,635,100	
有形固定資産等の減少		-4,722,043	4,722,043	
貸付金・基金等の増加		4,334,707	-4,334,707	
貸付金・基金等の減少		-2,791,578	2,791,578	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	83,821	83,821		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	274,714	223,532	51,182	-
その他	-6,802,235	-11,260,204	4,457,970	
本年度純資産変動額	-5,777,119	-11,496,665	5,719,546	-
本年度末純資産残高	93,633,922	138,173,939	-44,540,016	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,193,672
業務費用支出	16,732,130
人件費支出	7,857,588
物件費等支出	7,959,483
支払利息支出	357,083
その他の支出	557,976
移転費用支出	28,461,542
補助金等支出	15,444,539
社会保障給付支出	13,001,748
その他の支出	15,255
業務収入	49,073,809
税込等収入	27,068,779
国県等補助金収入	16,093,113
使用料及び手数料収入	4,951,030
その他の収入	960,887
臨時支出	284,630
災害復旧事業費支出	283,101
その他の支出	1,529
臨時収入	569,926
業務活動収支	4,165,432
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,925,705
公共施設等整備費支出	4,976,430
基金積立金支出	1,929,660
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	4,615
その他の支出	10,000
投資活動収入	1,615,085
国県等補助金収入	926,469
基金取崩収入	616,537
貸付金元金回収収入	12,589
資産売却収入	30,202
その他の収入	29,289
投資活動収支	-5,310,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,086,199
地方債等償還支出	5,069,019
その他の支出	17,180
財務活動収入	3,557,416
地方債等発行収入	3,496,230
その他の収入	61,186
財務活動収支	-1,528,783
本年度資金収支額	-2,673,971
前年度末資金残高	7,135,650
比例連結割合変更に伴う差額	-14,765
本年度末資金残高	4,446,914
前年度末歳計外現金残高	46,605
本年度歳計外現金増減額	150,967
本年度末歳計外現金残高	197,572
本年度末現金預金残高	4,644,486